

4 社会動態

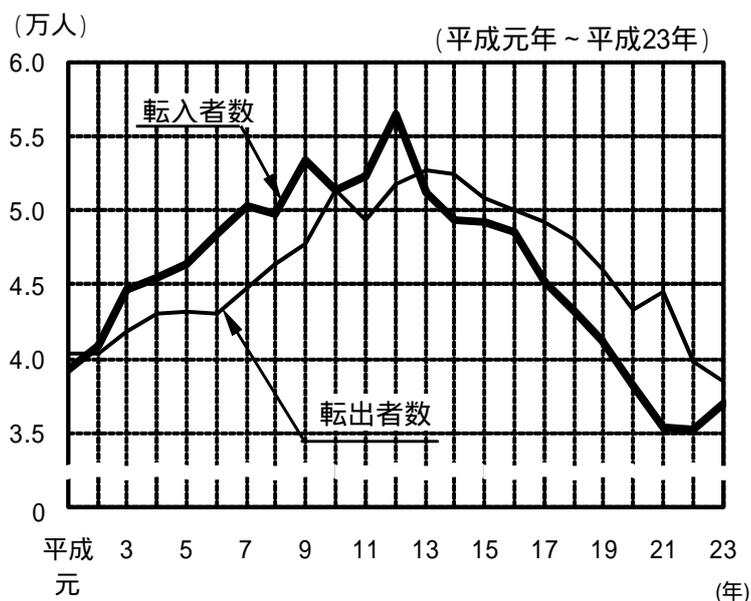
社会増減数 1,536人 社会増減率 0.07%

平成23年中の社会動態をみると、県外からの転入者数は36,944人、県外への転出者数は38,480人で、1,536人(男性515人、女性1,021人)の転出超過(社会減)となりました。

平成23年中の社会増減数は前年に比べ3,075人増加し、社会増減率は0.07%と前年に比べ0.14ポイント上回っています。

社会動態の推移をみると、平成2年以降は、平成10年を除き転入超過となっていました。平成13年に転出超過に転じ、平成23年も同様に転出超過となったため11年連続で社会動態減となっています。(図9)

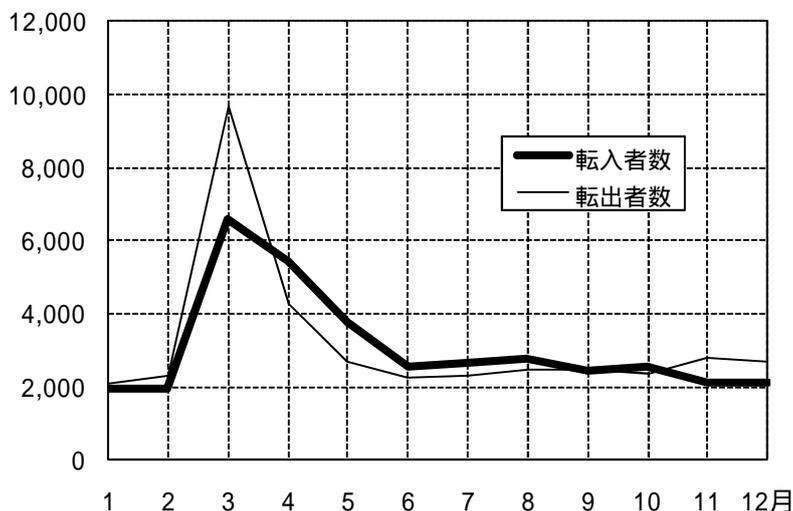
図9 社会動態の推移



3月は大幅な転出超過

社会動態を各月でみると、就学・就労等に伴うと思われる転入者数、転出者数が、ともに3月から4月にかけて多くなっています。(図10)

図10 月別社会動態



24市町村で社会増、53市町村で社会減

社会動態を市町村別にみると、24市町村で転入超過(社会増)、53市町村で転出超過(社会減)となっています。

社会増減率が最も高いのは、泰阜村の1.48%で、以下軽井沢町1.39%、御代田町1.21%の順となっています。逆に最も低いのは、売木村の-1.99%で、以下根羽村-1.88%、栄村-1.49%の順となっています。

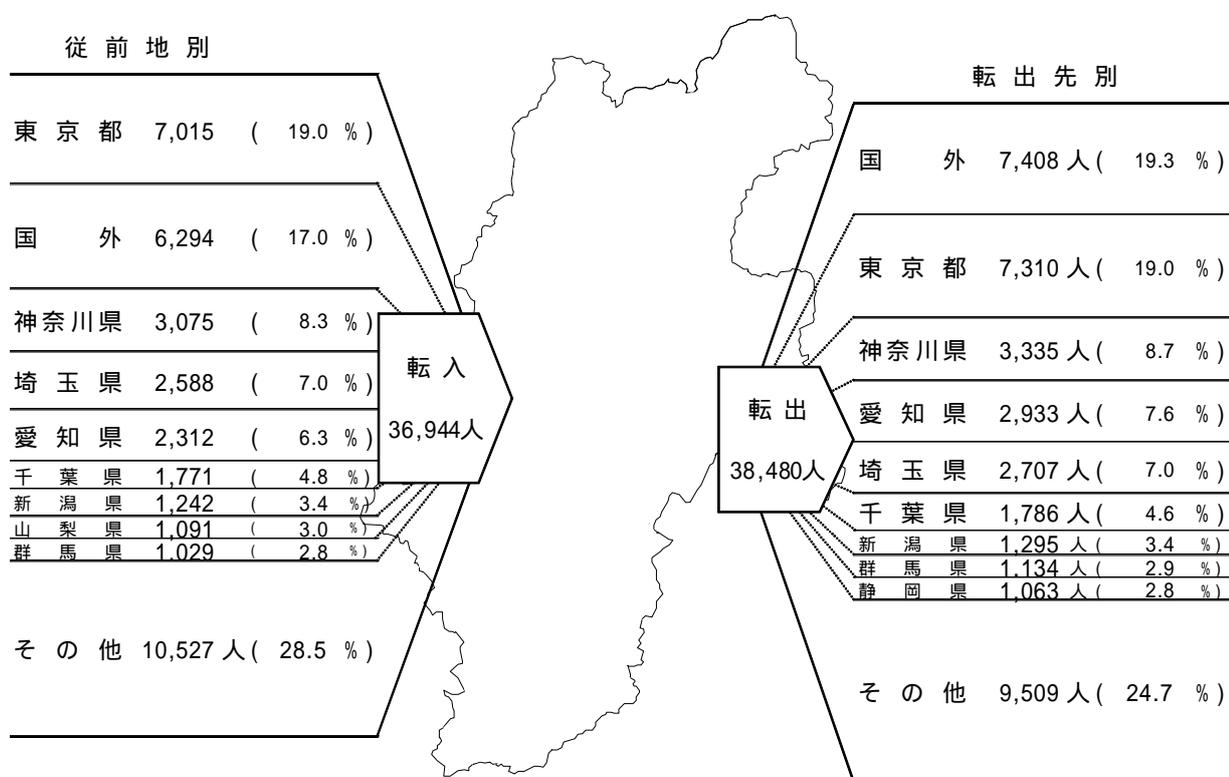
(5ページ表1)

県外からの転入者の19%が東京都、転出者の19%が国外

県外との移動を都道府県別及び国外とで見ると、転入者の従前地は東京都が最も多く、19.0%、次いで国外が17.0%を占めています。国内で見ると東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、千葉県順になっています。

転出先は国外が最も多く、19.3%を占めています。国内で見ると東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県の順になり、この5都県で県外への転出先の約47%を占めています。(図11)

図 11 都道府県別移動者割合 (平成 23 年)



転入者数は25～29歳、転出者数は20歳～24歳が最も多い

表6 年齢5歳階級別社会動態(県外移動)

(平成23年)

県外移動を年齢5歳階級別にみると、転入者数は25～29歳が6,744人(18.3%)で最も多く、次いで20～24歳6,613人(17.9%)、30～34歳4,919人(13.3%)の順となっています。

転出者数は、20～24歳が8,498人(22.1%)で最も多く、次いで25～29歳6,854人(17.8%)、30～34歳4,715人(12.3%)の順となっています。

転入超過(社会増)についてみると、0～4歳が533人で最も多く、以下60～64歳514人、35～39歳356人の順となっています。これに対して、転出超過(社会減)については、20～24歳が1,885人、15～19歳が1,791人、45～49歳が116人の順となっています。(表6、図12)

年齢階級(歳)	転入者数(人)	転出者数(人)	社会増減(人)
0～4	2425	1892	533
5～9	1352	1274	78
10～14	752	821	69
15～19	1327	3118	1,791
20～24	6613	8498	1,885
25～29	6744	6854	110
30～34	4919	4715	204
35～39	3753	3397	356
40～44	2479	2422	57
45～49	1412	1528	116
50～54	1072	1097	25
55～59	1051	790	261
60～64	1274	760	514
65～69	642	404	238
70～74	359	230	129
75～79	266	192	74
80以上	504	488	16
計	36,944	38,480	1,536

図12 男女別・年齢別転出入者数(県外移動)

(平成23年)

